

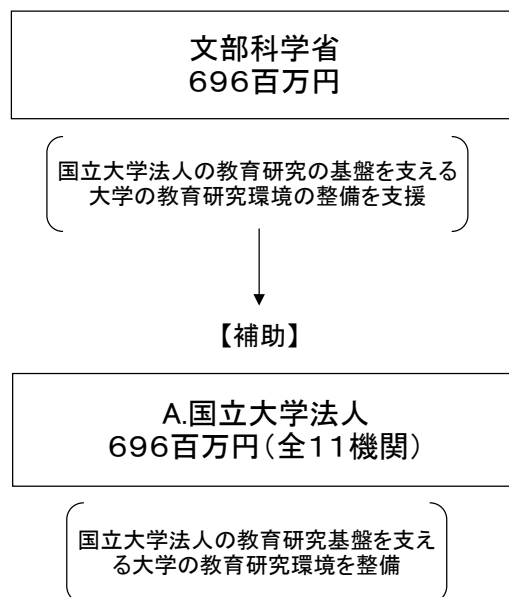
平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	大学教育研究特別整備費	担当部局庁	高等教育局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	国立大学法人支援課	国立大学法人支援課長 芦立 訓				
会計区分	一般会計	施策名	IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上 IV-2 大学などにおける教育研究基盤の整備 IX-1 学術研究の振興					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国立大学法人法(平成15年法律第112号)第35条において準用する独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条	関係する計画、 通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定) 国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて(平成21年6月5日文部科学大臣通知) 第2期中期目標(平成22年3月29日文部科学大臣提示) 第2期中期計画(平成22年3月31日文部科学大臣認可)					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	国立大学における教育研究の活性化を図るため、その基盤を支える大学の教育研究環境の整備を支援し、もって国立大学における教育研究の一層の活性化を図ることを目的とするものである。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	上記目的を達成するため、以下の施設等整備を実施するために必要な経費の補助(定額補助)を行う。 ①教育研究組織体制の整備 ②教育カリキュラムの充実 ③企業や自治体との連携 ④大学間連携・共同実施 ⑤その他大学の機能強化充実							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算			5,772	0	-	
		補正予算			0	0		
		繰越し等			△ 5,076	5,076		
		計			696	5,076	-	
	執行額				696			
	執行率(%)				100.0%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	定性的指標:教育研究環境を整備し、国立大学の教育研究を一層活性化する。		成果実績	件			-	-
			達成度	%			-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	教育研究の基盤的な設備の整備件数		活動実績 (当初見込み)	件			11 (61)	— (53)
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠	※各法人により整備する設備が異なるため、単純に単位当たりのコストを記載することはなじまない。				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
				※平成23年度限りの経費				
	計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国立大学法人の教育研究の活性化を推進するために国による事業支援が必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	大学改革への期待度、整備の喫緊性の観点から各事業に真に必要な設備機器のみを交付対象にしている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国立大学法人の教育研究の活性化に必要な設備機器のみを交付対象としており、各国立大学法人に直接に補助しているため実効性の高い事業となっている。 また本事業は国立大学法人の事業に真に必要な大型の設備整備を交付対象にしており、公正な入札手続き等、事業完了までには多大な時間を要する。そのような事業の性質上、活動実績の結実にも時間が必要となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名 ー	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・本事業により、国立大学の教育研究環境が整備され、教育研究の一層の活性化が期待される。 ・経費の執行に関しては、各大学から提出される実績報告書等において、支出先・用途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行う予定である。		
予算監視・効率化チームの所見			
	本事業は、国立大学における教育研究の活性化を図るため、大学の教育研究環境の整備を支援することを目的とし、平成23年度予算に計上し、予算の一部を平成24年度に繰越した事業であり、平成24年度をもって廃止することとしている。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新23-0026

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.国立大学法人群馬大学			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	施設費	高分解能核磁気共鳴スペクトル測定装置(600MHz)の購入	66			
	施設費	高性能有機構造解析システムの購入	98			
	計		164	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.大学教育研究特別経費

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	群馬大学	大学院高度実践人材育成のための先端材料開発・分析スキルアップ教育研究システム整備	164	—	—
2	宇都宮大学	生産物分析・加工設備の充実による教育共同利用拠点事業の高度推進	83	—	—
3	小樽商科大学	アクティブラーニングシステムの整備	82	—	—
4	愛知教育大学	教育研究関連システムの増加に伴うネットワーク機能強化	72	—	—
5	千葉大学※	アカデミック・リンクのための授業のコンテンツ作成、提供、学習支援システムの整備	67	—	—
6	三重大学	ユニバーサル・アクセス時代に対応したネットワーク学習支援システムの整備	62	—	—
7	福岡教育大学	ものづくり力育成のための工作機械・測定システムの整備	57	—	—
8	高知大学	早期研究体験学習実施に伴い必要となる実験動物用形態観察システムの整備	50	—	—
9	筑波技術大学	シミュレーション(CAE)教育システム	41	—	—
10	福島大学※	放射線対策科学教育プログラムの構築に係る放射線測定機器等の整	12	—	—

※概算払にて一部支出。